

川崎重工業株式会社

広報部【東京】Tel. (03) 3435-2130 【神戸】Tel. (078) 371-9531 www.khi.co.jp

NO.2009052

2009年9月30日

各 位

会 社 名 川崎重工業株式会社
代表者名 取締役社長 長谷川 聰
(コード番号 7012 東京① 大阪① 名古屋①)
問合せ先 広報部
部長 西野 光生
(TEL. 03-3435-2130)

連結子会社との合併に関するお知らせ

川崎重工は、2009年9月30日開催の当社取締役会において、当社の完全子会社である株式会社川崎造船（以下、川崎造船）、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ（以下、KPM）、カワサキプラントシステムズ株式会社（以下、Kプラント）（以上3社を総称して以下、子会社3社）を吸収合併することを決定しましたので、お知らせします。

なお、本件は、完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

1. 合併の目的

- (1) 当社は、2000年に策定した中期経営計画の中で経営の基本に「質主量従」、「選択と集中」、「事業部門の自立」を据え「重工業から柔工業」へと企業体質の転換を進めると共に事業基盤の強化に努めてきました。その一環として2002年10月1日に船舶部門と精機部門、2005年4月1日にプラント部門を分社し、完全子会社として事業運営を行ってきました。分社後、子会社3社は各々の自立を目指し、競争力の強化に努め、事業の黒字化を達成してきました。

これにより、川崎重工グループとして当初の目的であった企業体質の転換と事業基盤の強化を実現することが出来ました。

一方、当社は2007年に制定した経営理念で、「広汎な領域における高度な技術力によって社会、地球環境の未来に資する新たな価値創造」を掲げ、経営展開を行ってしています。この新たな価値創造のためには既成製品の革新的高度化と新分野での製品開発が必要であり、グループ全体の知的資産の効率的かつ迅速な融合と活用が不可欠となっています。

このため、今般、当社は現行の川崎造船、KPM、Kプラント3社の活力を維持しつつ、3社を本体へ再統合し、別会社であることにより生ずる制約を取り払い、各々が持つ技術的知見、人材等をグループとして最大限に有効活用することを決断しました。

(2) 激変する社会・経済環境の中で、子会社3社を統合し、事業構造の組換えを行い新たな事業体制の下で、今後、従来の事業に加え、以下の事業を育成・拡大していきます。

- ①環境・エネルギー事業について、風力・バイオマス・小水力(自然再生エネルギー)、天然ガス、水素、並びに海洋関連等の分野を、Kプラント、川崎造船、KPMと本体の各事業部門に分散している環境・エネルギー関連組織・機能を集約し、強化していきます。
- ②油圧機器事業について、ロボット事業をはじめとするグループ全体の知的資産活用を図ることにより、電子制御化並びに電油ハイブリット化を促進します。また船舶事業についても、グループ全体の技術的知見を活用することにより、高付加価値化を促進します。

今般の子会社3社の統合を通じて、今後とも川崎重工グループは経営理念に目標として掲げている「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する」収益力のあるグローバル企業を目指していく所存です。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会 2009年12月25日(予定)

合併契約書締結日 2009年12月25日(予定)

合併契約書承認株主総会

当社 会社法第796条第3項に規定する簡易合併であるため、当社の合併契約承認株主総会は開催しません。

子会社3社 会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、子会社3社それぞれにおける合併契約承認株主総会は開催しません。

合併期日 2010年10月1日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、子会社3社は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

子会社3社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要（2009年3月31日現在）

【存続会社】

| | |
|-----------------|---|
| (1) 商号 | 川崎重工業株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 兵庫県神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 大橋 忠晴（6月25日付で長谷川 聰が社長就任） |
| (4) 事業内容 | 船舶、鉄道車両、土木建設機械、破碎機、航空機、ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、各種プラント・産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、二輪車、四輪バギー車(ATV)、産業用モーター、各種油圧機器の製造・販売等 |
| (5) 資本金 | 104,328 百万円 |
| (6) 設立年月日 | 1896年10月15日 |
| (7) 発行済株式総数 | 1,669,629 千株 |
| (8) 決算期 | 3月31日 |
| (9) 大株主及び持株比率 | 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4G） 5.84% 2. 株式会社みずほ銀行 3.44% 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 3.38% 4. JFEスチール株式会社 3.36% 5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3.26% |
| (10) 純資産 | 295,245 百万円 |
| (11) 総資産 | 1,399,770 百万円 |
| (12) 一株当たり純資産 | 174.10 円 |
| (13) 売上高 | 1,338,597 百万円 |
| (14) 営業利益 | 28,713 百万円 |
| (15) 経常利益 | 38,718 百万円 |
| (16) 当期純利益 | 11,727 百万円 |
| (17) 一株当たり当期純利益 | 7.02 円 |

※ (10)～(17)は、全て連結ベースで記載しています。

【消滅会社】

| | | | |
|-------------------|---|---|----------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社川崎造船 | 株式会社カワサキ プレジジョンマシナリ | カワサキプラント システムズ株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 兵庫県神戸市中央区東 川崎町三丁目 1 番 1 号 | 兵庫県神戸市西区蘆谷 町松本 234 番地 | 兵庫県神戸市中央区東 川崎町三丁目 1 番 1 号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 谷口 友一 | 代表取締役社長 園田 誠 | 代表取締役社長 林 敏和 |
| (4) 事業内容 | 船舶、艦艇、海洋機器、 その他の輸送機器及び それらの設備、部品の 設計、製造、販売並び に修理等 | 油圧機器、油圧装置、 電子制御機器・システ ム及びそれらに付帯す る装置、部品、付属品 の設計、調達、製造、 据付、修理並びに販売 等 | 各種プラント機械・機 器の設計、製造、据付、 販売等 |
| (5) 資本金 | 10,000 百万円 | 3,000 百万円 | 8,500 百万円 |
| (6) 設立年月日 | 2002 年 10 月 1 日 | 1986 年 10 月 1 日 | 1986 年 6 月 4 日 |
| (7) 発行済 株式総数 | 200 千株 | 60 千株 | 170 千株 |
| (8) 決算期 | 3 月 31 日 | | |
| (9) 大株主及び 持株比率 | 川崎重工業株式会社 100% | | |
| (10) 純資産 | 13,510 百万円 | 17,136 百万円 | 27,866 百万円 |
| (11) 総資産 | 132,216 百万円 | 53,454 百万円 | 76,471 百万円 |
| (12) 売上高 | 122,383 百万円 | 81,578 百万円 | 77,854 百万円 |
| (13) 営業利益 | △2,323 百万円 | 5,446 百万円 | 7,515 百万円 |
| (14) 経常利益 | △28 百万円 | 5,382 百万円 | 11,149 百万円 |
| (15) 当期純利益 | 310 百万円 | 3,329 百万円 | 6,315 百万円 |

※ (10)～(15)は、全て単体ベースで記載しています。

4. 合併後の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期

いずれも合併による変更はありません。

(2) 今後の見通し

子会社3社は当社の完全子会社であるため、本合併が当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以上